



## エチオピア – ティグレ紛争

### Summary:

- エチオピアとティグレ人民解放戦線(TPLF)との間で民族・地域紛争が継続中。
- 直近でTPLFは首都アディスアベバに向け攻勢を拡大。
- エチオピア首相は非常事態の宣言と市民の自衛のための武装を呼び掛け。
- 同国の不安定化により、エチオピア、「アフリカの角」地域はテロ攻撃に対し脆弱化。

※ 本稿は日本時間11月18日時点で発行されたものです。

## Situation:

エチオピアのティグレ(Tigray)紛争とは、エリトリア軍の支援を受けたエチオピア中央政府とティグレ人民解放戦線(Tigray People's Liberation Front: TPLF)との間で、2020年11月3日以降、進行中の民族・地域紛争のことを指します。ここ数週間、紛争がTPLF側に有利な形で急速に激化したことを受け、2021年11月2日、アビー・アハメド(Abiy Ahmed)首相は非常事態宣言を発令し、首都アディスアベバの防衛のために市民の武装を呼び掛けました。

ティグレ人民解放戦線は、現エチオピア政府創設の初期メンバーでしたが、現首相により2019年に排除されています。その結果、政治的緊張が高まり、TPLFは首相が中央集権化を図り、連邦制を排除していると批判してきました。政府に対抗する形で、TPLFは独自の地方選挙を実施し、過去1年間に軍と激しく衝突するなど、政治や武力を通じた反政府活動を恒常的に継続しています。これまでの紛争でティグレ地域にいたエリトリア難民を含め、200万人以上が避難を余儀なくされていると言われますが、紛争に関わる全ての陣営により、死傷者や懸念される戦争犯罪に関する詳細な情報は制限されています。年初にエチオピア議会がTPLFをテロ集団と指定した以降、さらに両者の関係悪化が続いています。

中央政府が10月にティグレ地域で空爆、地上攻撃、通信遮断など複数の攻撃を開始後、緊張の高まりが続き、特に10月初旬に国連人道支援官7人が追放された後、急速に緊張が高まりました。11月9日、国連はアディスアベバで職員22人が「テロへの参加」容疑で人質として拘束にされていると述べました。その後、6人は解放されましたが、いまだに拘束を受けているのは、ティグレ族の人々です。先に発令された非常事態宣言下では、TPLFと協力している疑いがある場合、裁判所命令なしでの逮捕が許可されています。また、国連はアフール(Afar)州都のティグレ地域に通ずる幹線道路で、世界食糧計画のために人道援助物資を運搬する運転手72人が逮捕されたと報告しています。国連が過去、同活動にティグレ族の運転手を雇用したため、運転手が標的とされたと憶測されます。

過去数週間でTPLF側は首都アディスアベバに向け攻勢を強め、コンボルチャ(Kombolcha)地区の空港(首都の北約300キロ)を含め複数都市を制圧し、100人以上の死傷者が報告されています。これを契機として非常事態宣言が発令され、アハメド首相はアディスアベバの500万人の住民に対して、武装して首都を守るよう呼びかけました。大規模な親政府デモがエチオピアの複数地域で報告されており、数千人単位が参加しています。ティグレ反政府側は首都への進攻も辞さないとしており、反政府活動で協力関係にある他の8つの武装勢力からの支援を受けています。

## Analysis and Implications:

エチオピア国内、特にティグレ地域とその近郊においてリスクは高く、渡航者が武力紛争、テロ、犯罪、誘拐に遭遇する可能性は高いといえます。状況は依然として流動的であるため、出国という選択肢にまもなく制限が掛かる可能性があります。複数の国が自国民に対して、商用便が予約出来る内に、エチオピアからの出国を推奨しています。今後も、親政府デモが行われれば、反政府側との衝突のリスクがあり、ティグレ側もデモを攻撃の標的とするかもしれません。

また、政府は通信を遮断し、TPLFも情報を開示しないなど、エチオピア国内では通信と情報が規制されています。直近では11月8日に紛争に関連すると思われるソーシャルメディアの遮断がエチオピア全土で報告されています。さらに、国内の不安定化によりサプライチェーンが混乱し、経済成長は2019年の9%から2020年には1.9%まで著しく減速しています。また、財政援助および人道的援助が遅延し、過去1年の間に援助の差し止めは複数回発生しています。

エチオピアはアフリカ大陸で2番目に人口の多い国であり、アディスアベバにはアフリカ連合の本部があるため、アフリカ地域では大きな存在感を示しています。故に同国の不安定化は「アフリカの角」の治安情勢に今までもこれからも影響を及ぼすと考えられます。エチオピアの不安定化は、ソマリア国内での存在感から東アフリカ地域全体に脅威を与えているアル・シャバブ(Al-Shabaab)やISISなどのテロ組織に対する同地域の脆弱性を高めることとなります。テロ対策はエチオピア国防軍が注力する事項であり、エチオピアは東アフリカ地域を安定させるために他の国々と連携してきました。さらに、不安定化は「アフリカの角」の難民数が増加する結果をもたらしています。たとえば、エチオピア難民が隣接するスーダンに溢れ出し、国境沿いに増強された治安部隊と武力衝突する事態に発展しています。

中国、エジプト、エリトリア、ソマリア、スーダン、トルコ、アラブ首長国連邦、米国を含むさまざまな海外勢力が紛争に関わることで、エチオピアが地域の競合国間や大国間の代理戦争の犠牲となるリスクが高まっています。紛争は、ティグレ反政府側もしくはエチオピア政府のいずれかに付き、互いの攻撃を支援する海外勢力があることで、今まで以上にこれからも増えることも考えられるため、長期化すると考えられます。一例を挙げると、エリトリアは、同盟国のアビー・アハメド首相を支援するためだけでなく、ティグレ地域に居たエリトリア難民を帰還させることを名目としてエチオピアに軍を派兵しています。11月12日、米国は、エリトリア軍とエリトリア唯一の政党である民主正義人民戦線(People's Front for Democracy and Justice)を、エチオピアの不安定化に関与したとして制裁を課しました。エチオピアの情勢は、緊張の高まりと周辺地域の不安定化により、流動的な状況が今後も続くと考えられます。

なお、アンビルグループが2月に刷新したホームページ(<https://anvilgroup.com/>(英語版))には、企業の成長に役立てるセキュリティ関連のレポートが多く掲載されています。是非、ご参考になさってください。

アンビルのリスク分析、セキュリティ・ソリューション、リスクインテリジェンスサービス(TRIS)についてのお問合せは、こちらに [enquiries@anvilgroup.com](mailto:enquiries@anvilgroup.com) お願いします。

※ 本文は原文(英語)の邦訳です。原文は[こちら](#)から読めます。